

第 3 節 管財課

〔総括概要〕

管財課の主な分掌事務は、普通財産の調査・管理及び処分に関する事務、財産区及び財産区議会に関する事務、庁舎・附属施設及び自動車等の管理に関する事務である。

普通財産の貸付けについては、事業用定期借地権を設定し貸付けを行うなど、未利用市有地の有効活用に努め、市内及び東京都内の土地 41 件、26,164.10 ㎡を 20,121,540 円で有償貸付けした。

普通財産の処分については、未利用市有地等の売却を積極的に行い、未利用市有地等 37 件、16,437.77 ㎡の土地を 81,877,659 円で売却した。

また、大澤基金・皆川地区振興基金・小野寺地区市有林管理基金については、設置目的事業への充当と、利子収入等の積立てを行い、確実かつ有利な方法による基金運用に努めた。

財産区については、11 月 20 日に寺尾財産区議会の定例会を開催し、令和 6 年度寺尾財産区特別会計歳入歳出決算を審議した。2 月 17 日の定例会では、令和 8 年度寺尾財産区特別会計予算を審議した。計 2 回開催した全員協議会では、寺尾財産区所有地の無償譲渡、貸付け、立木の切り出し、基金の運用等について審議した。

庁舎等の管理については、本庁舎の宿直・警備等業務、清掃業務、設備・環境管理業務、受付等業務等各種管理業務を実施し、良好な職場環境の維持に努めた。

防火防災面では、消防法に基づく消防計画の作成及び設備維持管理業務を行うとともに、消防訓練及び災害時避難訓練を 1 階商業事業者と合同で実施した。施設の維持補修や工事関係では、本庁舎エレベータ（3・4 号機）の改修工事及び本庁舎直流電源装置鉛蓄電池更新工事を施工した。その他、適宜庁舎の維持補修を行い、庁舎の機能維持及び利便性向上に努めた。

市有車については、運行の安全確保のため適切な維持管理に努めた。老朽化した車両 8 台（消防車 3 台、バス 1 台、ダンプ 3 台、ローラー車 1 台）については、インターネット公有財産売却システムを利用し売却した。

市有資産を活用した財源涵養策として、庁舎の一部を、自動販売機・証明写真機・広告付庁舎案内看板・パネル広告・デジタルサイネージ広告併設タッチパネル情報端末の設置場所として貸し出す事業を実施した。

財産管理係

1 普通財産の貸付け

区 分	件数(件)	面 積(㎡)	収入金額(円)
市内市有地（旭町 ほか）	28	23,819.28	13,449,356
都内市有地（渋谷区、大田区）	13	2,344.82	6,672,184

合 計	41	26,164.10	20,121,540
-----	----	-----------	------------

2 普通財産の処分

区 分	件数(件)	面 積(㎡)	売却価格(円)
普通財産（一般競争入札）	3	4,279.36	32,660,000
普通財産（市内・随意契約）	4	4,350.99	16,238,300
普通財産（都内・随意契約）	2	144.90	21,580,000
旧道水路敷（用途廃止）	28	7,662.52	11,399,359
合 計	37	16,437.77	81,877,659

※普通財産（都内・随意契約）の一部は持分の売却であり、面積は持分割合で按分して算出した。

3 都内市有地（大澤財産）処分状況

（単位：㎡）

寄附受入面積	地積更正等	令和6年度末までの処分	令和7年度中の処分	令和7年度末の保有面積	
				全体	貸付地
7,928.44	7,982.17	5,549.91	144.90	2,287.36	2,229.40

※令和7年度中の処分の一部は持分の売却であり、面積は持分割合で按分して算出した。

※宅地以外は通路として保有しており、隣接する宅地の購入者に併せて売却しているため、宅地を処分する過程で通路も全て処分する計画である。

4 大澤基金に関すること

（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
1,074,706,822	△4,861,307	1,069,845,515

5 皆川地区振興基金に関すること

（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
33,511,712	171,093	33,682,805

6 小野寺地区市有林管理基金に関すること

（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
1,000	0	1,000

7 財産区関係

(1) 寺尾財産区議会の招集

招 集 日	会 議 別	提 案 議 案 等
8月26日(火)	全員協議会	財産区財産の無償譲渡について 財産区財産の貸付けについて

		立木の切り出しについて 財産適正管理に係る費用について 寺尾財産区基金の運用について
8月26日(火)	臨時会	財産区財産の無償譲渡について
11月20日(木)	定例会	令和6年度特別会計歳入歳出決算の認定について
1月22日(木)	全員協議会	令和8年度特別会計予算(案)の概要について
1月22日(木)	勉強会	寺尾財産区森林経営計画について 令和8年度切り出し事業の概要について (出流町観音入)
2月17日(火)	定例会	令和8年度特別会計予算について

(2) 令和7年度寺尾財産区特別会計歳入歳出決算 (単位：円)

歳 入	予 算 現 額	収 入 済 額
	15,381,000	15,335,739
歳 出	予 算 現 額	支 出 済 額
	15,381,000	13,804,139
差 引 残 額		1,531,600

(3) 寺尾財産区有山林貸付状況

貸付件数(件)	面 積 (㎡)	収 入 金 額 (円)
4	297,293.05	13,204,830

(4) 寺尾財産区運営基金状況 (単位：円)

令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
335,074,696	7,805,000	342,879,696

庁舎管理係

1 本庁舎等の業務委託

庁舎管理上の必要から、次のとおり業務委託を実施した。

業 務 名	委託金額(円)
本庁舎宿直・警備等業務委託	20,592,000
本庁舎清掃業務委託	11,800,261
本庁舎設備・環境管理業務委託	32,490,348
本庁舎受付等業務委託	7,243,500
本庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	1,584,000
本庁舎管理業務委託	2,455,574
その他業務委託 5件	739,134
合 計	76,904,817

2 本庁舎等の工事

本庁舎エレベータ（3・4号機）の改修工事及び本庁舎直流電源装置鉛蓄電池更新工事を施工した。

工 事 名	工事金額（円）
本庁舎エレベータ改修工事（3・4号機）	64,647,000
本庁舎エレベータ改修関連工事 1件	132,000
本庁舎直流電源装置鉛蓄電池更新工事	8,767,000
合 計	73,546,000

3 本庁舎及び立体駐車場等の修繕工事

市役所本庁舎及び立体駐車場等において必要な修繕工事を施工した。

工 事 名	工事金額（円）
立体駐車場地下室 除砂装置修繕	870,760
東武栃木市役所店No.6系統冷蔵機 冷媒ガス漏洩修繕	439,406
本庁舎4階記者室1空調機修繕	382,800
東武栃木市役所店鮮魚冷凍庫ユニットクーラードレンパン交換	106,150
本庁舎冷却塔電動ボールバルブ交換修繕	512,600
本庁舎冷却水系水処理薬品投入工事	217,800
本庁舎冷却塔コントローラ交換修繕	207,900
東武栃木市役所店フードコート系統排水管詰り修繕	148,830
本庁舎4階防火シャッター修繕	114,620
本庁舎火災報知設備感知器取替	217,690
本庁舎自動ドア消耗品部品交換工事	211,530
本庁舎誘導灯蓄電池交換	127,270
本庁舎消火器交換	275,000
本庁舎自動火災報知設備 蓄電池交換	222,750
本庁舎電話機移設及び増設工事	539,000
その他維持補修等 13件	627,209
合 計	5,221,315

4 庁舎の有効活用状況

庁舎の一部を貸し出し、財源涵養に努めた。

(1) 庁舎貸付状況

貸 付 物 件	貸付収入（円）
自動販売機（6台）	3,386,547
証明写真機	274,660
広告付本庁舎案内看板	594,000
本庁舎パネル広告事業	1,036,200

本庁舎デジタルサイネージ広告併設タッチパネル情報端末	1,210,000
本庁舎1階商業施設貸付収入	15,907,537
合 計	22,408,944

(2) 自動販売機入札実施状況

入札実施日	入札実施台数	落札件数	最高貸付料率 (%)
1月29日 (木)	27台	16件	39.5

5 市有建物損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・ 件 数 481件
- ・ 共済責任額 8,842,253万円
- ・ 共済分担金 10,000,875円

6 共用車管理状況

本庁所管の共用車について、状態を良好に保つよう維持管理に努めた。

【令和8年3月末現在】

区 分	数 量 (台)
普通乗合 (大型バス 席数53(補助席8含む)・ガイド席1)	1
普通乗用	11
小型乗用	14
軽乗用	8
小型貨物	13
軽貨物	21
合 計	68

7 市有自動車損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・ 件 数 自動車及びバイク 376台
- ・ 共済分担金 5,643,661円
- ・ 契約内容 (自動車等) 対物 1事故につき 無制限
対人 1人につき 無制限

8 消防訓練及び災害時避難訓練実施状況

回数	実施日	内容	参加者
第1回	6月11日 (水)	総合訓練	136人 (内、市職員 132人)
第2回	10月22日 (水)	避難訓練	26人 (内、市職員 25人)
第3回	11月12日 (水)	総合訓練	218人 (内、市職員 212人)

9 特定規模電気事業者との電力需給契約（新電力）

高圧施設 72 施設の内、本庁舎については、とちぎクリーンプラザの余剰電力を扱うホームタウンエナジー(株)と契約し、ごみの焼却熱を利用して発電した電気を使うことで、電気料金の削減とともに、脱炭素化に寄与した。また、栃木保健福祉センター等 33 施設及び小・中学校 38 校については、令和 5 年度から継続して東京電力エナジーパートナー(株)から供給を受けている。